

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 良明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,134,511	2,015,585	2,914,600
経常利益 (千円)	178,592	140,961	243,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,355	58,161	153,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,986	18,446	204,343
純資産額 (千円)	1,651,571	1,564,100	1,662,928
総資産額 (千円)	2,355,641	2,062,815	2,281,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.02	11.23	29.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	75.8	72.9

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.03	3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるキャDEM株式会社が保有するニュートンワークス株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、ニュートンワークス株式会社は持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和による回復基調が続いたものの、中国の景気悪化に伴う世界連鎖株安や円高懸念等のリスクを抱え、不透明な状況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は2,015,585千円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益が106,748千円（前年同期比14.4%減）、経常利益は140,961千円（前年同期比21.1%減）となりました。

持分法適用関連会社株式の一部譲渡に伴う投資有価証券売却損24,974千円、法人税、住民税及び事業税56,840千円、法人税等調整額3,178千円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,161千円（前年同期比53.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

プロダクツ事業

自社の開発製品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER 2015」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。3Dプリンタ関連事業では、機器販売と共に造形サービスも行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

2次元CADソフト及び3Dプリンタ全般の売上の減少に加え、仕入コスト・販管費増等の影響もあり、この事業の売上高は406,531千円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は47,407千円（前年同期比53.1%減）となりました。

エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かした総合エンジニアリングサービスを行っております。

エンジニア稼働率が伸び悩んだものの、受託プロジェクト管理体制の抜本的な改善に伴い、この事業の売上高は1,592,190千円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は51,657千円（前年同期比249.4%増）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は16,863千円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は7,683千円（前年同期比12.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加（677,856千円から734,474千円へ）56,618千円、ソフトウェア仮勘定の増加（4,925千円から45,691千円へ）40,766千円、繰延税金資産（固定資産）の増加（8,738千円から44,054千円へ）35,316千円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（497,442千円から378,174千円へ）119,267千円、預け金の減少（109,067千円から68,161千円へ）40,905千円、ソフトウェアの減少（98,670千円から64,553千円へ）34,116千円、投資有価証券の減少（469,539千円から316,713千円へ）152,826千円等により、前連結会計年度末に比べ218,687千円減少の2,062,815千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加（150,930千円から167,817千円へ）16,886千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（146,394千円から74,799千円へ）71,595千円、短期借入金の返済30,000千円、賞与引当金の減少（46,510千円から26,030千円へ）20,479千円等により、前連結会計年度末に比べ119,859千円減少の498,715千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58,161千円があったものの、配当金の総額15,533千円、持分法適用関連会社の減少に伴う利益剰余金の減少64,848千円、その他有価証券評価差額金の減少（154,756千円から78,148千円へ）76,608千円により、前連結会計年度末に比べ98,828千円減少の1,564,100千円となり、自己資本比率は75.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,184,140	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		5,184,140		501,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,176,800	51,768	
単元未満株式	普通株式1,140		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,768	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,856	734,474
受取手形及び売掛金	497,442	378,174
有価証券	9,283	9,601
商品及び製品	200	584
仕掛品	7,130	6,966
貯蔵品	7,043	7,406
預け金	109,067	68,161
繰延税金資産	21,287	13,118
その他	24,725	32,675
流動資産合計	1,354,037	1,251,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,301	117,091
土地	189,346	189,346
その他（純額）	4,332	3,001
有形固定資産合計	313,980	309,439
無形固定資産		
ソフトウェア	98,670	64,553
ソフトウェア仮勘定	4,925	45,691
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	106,815	113,465
投資その他の資産		
投資有価証券	469,539	316,713
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	230	185
繰延税金資産	8,738	44,054
その他	36,087	35,720
貸倒引当金	8,623	8,623
投資その他の資産合計	506,670	388,748
固定資産合計	927,466	811,652
資産合計	2,281,503	2,062,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,394	74,799
短期借入金	30,000	-
未払法人税等	31,846	20,357
前受金	78,745	77,437
賞与引当金	46,510	26,030
その他	117,063	118,016
流動負債合計	450,560	316,641
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,997	12,307
退職給付に係る負債	150,930	167,817
繰延税金負債	4,356	-
その他	1,729	1,949
固定負債合計	168,014	182,074
負債合計	618,575	498,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,008,170	985,950
自己株式	1,888	1,888
株主資本合計	1,508,171	1,485,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,756	78,148
その他の包括利益累計額合計	154,756	78,148
純資産合計	1,662,928	1,564,100
負債純資産合計	2,281,503	2,062,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,134,511	2,015,585
売上原価	1,697,140	1,583,251
売上総利益	437,370	432,334
販売費及び一般管理費	312,730	325,585
営業利益	124,640	106,748
営業外収益		
受取利息	386	417
受取配当金	2,697	3,496
固定資産賃貸料	1,053	1,053
持分法による投資利益	50,440	29,158
雑収入	882	263
営業外収益合計	55,459	34,388
営業外費用		
支払利息	1,261	125
貸倒引当金繰入額	125	-
雑損失	120	49
営業外費用合計	1,506	174
経常利益	178,592	140,961
特別利益		
投資有価証券売却益	62	2,499
特別利益合計	62	2,499
特別損失		
投資有価証券売却損	193	25,280
特別損失合計	193	25,280
税金等調整前四半期純利益	178,460	118,180
法人税、住民税及び事業税	57,699	56,840
法人税等調整額	3,594	3,178
法人税等合計	54,104	60,018
四半期純利益	124,355	58,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,355	58,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	124,355	58,161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65,044	70,770
持分法適用会社に対する持分相当額	3,586	5,837
その他の包括利益合計	68,630	76,608
四半期包括利益	192,986	18,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,986	18,446
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、当社の子会社であるキャデム株式会社が所有するニュートンワークス株式会社の株式一部譲渡に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	2,657千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	34,944千円	47,379千円
のれんの償却額	7,789千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	465,550	1,651,453	17,508	2,134,511	2,134,511
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	465,550	1,651,453	17,508	2,134,511	2,134,511
セグメント利益	101,115	14,784	8,740	124,640	124,640

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	406,531	1,592,190	16,863	2,015,585	2,015,585
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	406,531	1,592,190	16,863	2,015,585	2,015,585
セグメント利益	47,407	51,657	7,683	106,748	106,748

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円2銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,355	58,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,355	58,161
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。